

第 26 期火災予防審議会地震対策部会第 4 回部会開催結果

1 開催日時

令和 6 年 10 月 21 日（月） 9 時 30 分から 12 時 20 分まで

2 開催場所

東京消防庁本部庁舎 7 階 特別会議室（東京都千代田区大手町一丁目 3 番 5 号）

3 出席者（※下線：リモート参加）

(1) 委員（敬称省略、五十音順）

池上 三喜子、市古 太郎、糸井川 栄一、伊村 則子、梅本 通孝、大原 美保、大佛 俊泰、加藤 孝明、寺島 光大、玉川 英則、廣井 悠、細川 直史、村田 明子
(計 13 名)

(2) 東京消防庁関係者

防災部長、参事兼防災安全課長、震災対策課長、地域防災係長、防災調査係長、
防災調査係員 4 名

(計 9 名)

4 議事

(1) 地震対策部会第 3 回部会及び第 4 回小部会の開催結果概要

(2) ヒアリング結果の分析

(3) 消防署における実効性検証（検証 1 及び検証 2）

(4) マンション居住者の自助力の向上方策と実効性検証（検証 3）

5 配布資料

(1) 地震対策部会第 3 回部会及び第 4 回小部会の開催結果概要 ……………
地部資料 4-1

(2) ヒアリング結果の分析 ……………
地部資料 4-2、別添資料 1・2、参考資料 1

(3) 消防署における実効性検証（検証 1 及び検証 2） ……………
地部資料 4-3、別添資料 3、参考資料 2

(4) マンション居住者の自助力の向上方策と実効性検証（検証 3） ……………
地部資料 4-4

6 議事概要

(1) 地震対策部会第 3 回部会及び第 4 回小部会の開催結果概要

事務局より地部資料 4-1 を用いて説明がなされ、異議なく承認された。

(2) ヒアリング結果の分析

事務局より地部資料 4-2、別添資料 1・2、参考資料 1 を用いて説明がなされた。

【議長】

付箋で整理しながら、現状の課題というものを構造的に整理して理解できるようにしたものだと感じた。分析手法を確認し、再現できるような記述が必要である。これが一般的に言われている KJ 法なのか確認するとよい。

【事務局】

ヒアリング結果をカード化しているが、その過程で特定の発言を抽出するというよりも可能な限りカード化して、それをグループ化するという手法で行っている。分類の仕方に改善の可能性はあるが、KJ 法のやり方としては問題なかったと考える。

【委員】

分野によって KJ 法の考え方は違うことがあるため、この点で疑義が出ないように「KJ 法を参考にした」などと書く方がよい。

【議長】

私がイメージする KJ 法はデータ収集・整理時に、収集した情報だけではなく、参加者のアイデアを入れて、その中で参加者の意見を付加して構造化していくというものである。今回の KJ 法はヒアリング結果のみを構造化しているので、KJ 法の肝が入っていないのではないかとということが懸念される。

【委員】

構造化は事務局のみで行っているのか。

【事務局】

事務局以外の人も携わっている。

【委員】

私がイメージしている KJ 法は参加者とファシリテーターが相互に確認していくことで、分類ができていくものである。その点で、今回の KJ 法は異なると感じた。

【委員】

資料では、優良事例が挙げられている。優良事例の分析だけでは限界がある。私自身の経験から、町会・自治会等と他の団体とのミスマッチが起きる原因は、両者のリスク認識のずれであることが多い。しかし、優良事例ではそれが見られない。つまり、その両者のリスク認識がある程度統一されているからこそ、こういう優良事例になっている。両者のリスク認識が統一されていくプロセスを分析することで、課題が見つかる可能性がある。そして、両者のリスク認識を統一するというのは、消防がマッチングする上で重要かつ効率が良い対応だと考えられる。このヒアリング事例だけで分析できるのか、限界みたいなものはどのように考えるか。

【事務局】

今回作成した資料は消防署の地域防災で活用することを想定している。優良事例であるからこそ、使える部分もあるのではないかと考えている。消防署の管轄内には防

災に対する意識が高いところと低いところと様々なところがある。まずは、意識の高いところをどのように活用できるのか、連携先として考えられるのかという選定の視点などに使えると考えている。意識が低いところには別の考えが必要だと考えている。

【委員】

今回の結果を踏まえて作成されるマニュアルは一部の意識が高いところに有効なものだと考えられる。そのため、使用できる対象の条件を消防署へ明示した方が良い。

【事務局】

高い低いというものが意識の話であるので、正確な条件付けが難しいところではある。今現在、基準は定まっていないが、条件についてはこれから考えていきたい。

【議長】

今回は、ある程度山に登った人が山の上から見た景色を分析したという形になっている。山の頂上に至るプロセスについても、分析するとよいが、残り少ない期間で、出来る限り整理していただきたい。

【委員】

今回の研究で得られた情報を各消防署に共有するということだが、例なども使い、こういう課題が明らかになり、こういう対策が考えられるというような整理をしておくと、この後、議論される検証への橋渡しとしてつながりが良い。

【事務局】

資料の作り方について現在検討している。事例を設定して一問一答のような形で整理していくとよいのではないかと考えている。

【議長】

今回の研究を通して課題の構造が見えてきた中で、東京消防庁が全て対応するのではなく、他の組織がやった方がよいものも見えてくると考える。東京消防庁としてこの辺がターゲットだというのが整理されていれば、今、委員がおっしゃられたように、最終的な取りまとめに向けて良い形のストーリーができるように感じた。

(3) 消防署における実効性検証（検証 1 及び検証 2）

事務局より地部資料 4-3、別添資料 3、参考資料 2 を用いて説明がなされた。

【議長】

4 つの事例は、どれも特殊な事例ではあるが、多くの知見が引き出されるとよい。8 ページにある検証の評価の視点は極めて重要である。この部分はまだまだ発展の余地があるように感じた。

【委員】

議長の言うとおりの、検証の評価は極めて重要である。この資料はイベントレポートとしてはとても有用である一方、検証の目的が施策の有用性を明らかにするというものだと考えると、評価のところでは消防署が主語の評価軸が欲しい。消防署が何をしたのか。それはどうだったのか。今後どうすればよいのか。この 3 点で整理されると分かりやすく、何をすればよいか理解しやすいものになると考える。

【議長】

今の委員の意見は、検証評価の結果を、最後に消防署を主語として取りまとめてもらいたいということか。

【委員】

その通りである。

【委員】

とても有用な資料だと感じた。施策の目標像を示す意味では良い。そのつながりはどうすればできるのかということが他の地域の関心事だと考える。どういうことをしたら、つながれたのか、巻き込めたのかという知見もあると良いと考えるが、そのようなことは何かヒアリングの中から出てきていないか。

【事務局】

イベント等の事業を企画・主催する側の中心人物に対するヒアリングの中で、今委員がおっしゃられていることに関連する知見が少なからず出てきているが、今回は、検証結果に重点を置いて資料をまとめたため、考察がうまく出来ていなかった。

今の委員の意見を聞き、つながれた要因・巻き込めた要因という項目を加えて考察していくことで、重要な部分が見えてくるように感じた。

【委員】

私は今回の審議の中で図 3-1 のような図を見ているときに、どうやればこのように矢印をつなげられるのかというのが今回の研究で重要だと考えている。こういうつながりがあればこうなりますよというだけではなく、どうしたらそれをつなげられるのかというところもうまくまとめてもらいたい。

【委員】

3点意見がある。

1点目は、別添資料 3 の赤い点線部分について、消防署がどのようなアクションをするのかが書かれている。これに沿った形で今回の検証ごとにどのようなことをしたのかをまとめていくとよい。その際、主催団体がどのようなことで困ったのか、その点をどのように克服したのかという視点でまとめるとよい。

2点目は、消防署選定の際に、地域特性に応じてランダムサンプリング的に選定していることから、それぞれの特色に応じて、企画や訓練にどのような要素を盛り込んだのかを整理していくとよい。

3点目は、子育て世代の大人たちは、イベントが開催されることが多い土日なども仕事以外に子供の用事などがあり、イベントに参加したくても、中々参加できない。そこで、ピンポイントで、イベントや訓練などに参加できなかった人にイベントによって得られる知見などをどのように拡げていくのかという視点も重要だと考える。PTA とか町会のお知らせで結果を共有しているのかなどもすごく重要だと考える。終わったときだけではなく、もう 3 か月後ぐらいまで視点を広げてみていただけるとよい。そうすると、参加できなかった人へのフォローアップ活動の現状が分かり、今後のフォローアップ活動の推進や参加できなかった人への啓発へとつなげていけると

考える。

【事務局】

了解した。特に3点目については、消防署経由になるが、今後のつながりを継続できるかということも含めてヒアリングしていきたい。2点目についても、各地域の特色について考察できればと考えている。

【委員】

まず、消防署が具体的にどのような働き掛けたのかということをもう少し丁寧に整理した方が良い。例えば、江戸川の事例では、消防署からの連携等の助言が技術的な助言にとどまっていて、図3-2に示された目標である自立した地域社会の確立ということとは少し次元の違いがある。この点についても丁寧に整理していただきたい。

東村山の事例は非常に興味深く、地図を用いて互いの理解を把握し、互いの安否を確認するなどを内容とした防災訓練を通して地域連携を図っていく試みは大事な視点である。この点について丁寧にまとめていただきたい。

議長の発言のように、今回の研究では、都域の社会資源に応じた地域の山頂がある程度把握されている状態にある。また、それぞれの地域に社会資源はあるだろうというのが私の仮説である。

それから、参加者へどんな資料を配布したのか、補足や付録で参加者配布資料をつけて欲しい。あと委員からはフォローアップという話があったが、私は、イベントの実行委員会の回数や反省会をやったかなども参考になると考える。

そして、今回の4つのケースの中で江戸川と杉並の事例は一応都域全部を網羅している。町会・自治会のないコミュニティでは、それを担っている青少年育成委員会もあることを認識して欲しい。

スポーツクラブや都立公園の取組について、興味深かった。都立公園がある自治体は、うまく連携していくということも大事な戦略と考えた。

【事務局】

参加者配布資料や、実行委員会の回数の情報はこれからでも収集できるので、収集し、この結果に加えていきたい。都立公園の事例で地図という話があったが、準備し、配布まではしたが、訓練で使うところまでは出来なかった。来年度以降活用してもらえたらと考えている。共助力の向上に有効だと考えているので我々としても伝えていきたい。町会・自治会のないコミュニティでは、青少年育成委員会がその役割を担っているという点は勉強になった、そのような団体もうまく活動できるようなことを今後の考察や提言に加えていきたい。

【議長】

消防署がやりすぎないというような視点も重要だと考える。そうしなければ、地域側が受け身になってしまう可能性がある。少し引いて側面支援に徹することで、「共助力を高めよう。」とモチベーションが上がることもある。まとめるときに留意していただきたい。

【委員】

9 ページの紫の破線で囲まれている団体が消防署や第三者の支援を得て、どうやって地域の防火防災功労賞のような高みへ上がっていくのかという観点が重要である。また、消防署が何も活動していないような団体を把握したときに、その地域の支援可能性がある第三者を把握していることが重要である。過去の火災予防審議会で防災訓練の参加率向上に関する審議があり、その際にも発言があったかと思うが、地域にどのようなリソースがあり、利用できそうか、活用をお願いできそうなのかということデータを消防署自身が押さえておき、消防署が先頭を走るというのではなく、うまくコーディネート、アシストしていく体制づくりが重要だと考える。そのためのデータ整備が必要である。

【事務局】

了解した。全ての地域でリソースを網羅的に見つけることは難しいが、紹介事例のように、建設産業組合やスポーツクラブは、地域貢献の意識があることがわかってきたので、そういう団体があるところには、こういったことが重要かもしれないと消防署へ伝えていきたい。

【委員】

そのとおりである。もっとも、そういった団体がないところも含め、こういった活動で、防災力の向上への支援ができるということを消防署全体が知る必要がある。そうすることで、自分たちの地域にもリソースがあるかもしれないと考え、データを充実させていくことができるかもしれない。

【委員】

地域の団体とか企業とかという形で、消防署との関係を取るのには良い考えである。また、訓練の中で学校が重要な役割を果たしていると感じた。その点を明示的に入れるとよい。

【事務局】

了解した。江戸川・杉並それぞれの事例を通して、地域で防災をやる上で学校はとも有用であると感じた。1つの項目として考察することを検討する。

【委員】

スポーツクラブや公園協会などは事業化していると考えますが、事業化にあたってどれだけのコストがかかっているのかを見るのがその他の事業につながる重要な視点だと考える。経産省の事業継続力強化計画、あるいは、その連携型は、そのあたりのコストを経産省が意識して、連携するにあたっての費用補助事業につながっていると考える。

【事務局】

了解した。可能な限り調査する。

【委員】

今までの意見で出てきているが、消防として何をすべきかと考えるときに、事例の中で、きっかけのところが重要だと考える。

4つの事例全てで、取り上げている団体はポテンシャルが高く、相談が向こうからあったという事例となっている。逆にポテンシャルの低い団体は声を掛けてこないとか、消防とどう連携すればいいのか分からないということが課題であげられている。そのような団体に消防側から声を掛けていくというのも非常に重要な役割だと考える。その点の効果についての可能性にも言及するのもよい。

【委員】

今まで、資料にも出てきた青少年育成委員会や公園協会のような半官半民のところが多かったが、杉並の事例のように公ではない団体に対する地域の受け止め方が違うというのが、事務局からの説明で分かった。

消防の立場として支援の仕方が団体の立ち位置によって変わってくると考えられる。その点についても、可能ならば少し触れるとよい。

建設産業組合の事例紹介時に、団体が地域に根ざしており、地域の中に知り合いがいたので、地域になじみやすかったという話があった。これから様々な団体に声掛けしていく中で声掛けの仕方、消防としての関わり方、地域に対するプッシュの仕方が変わってくると考えられるので、その点も触れると良い。

【事務局】

建設産業組合の事例では、建設産業組合が震災救援所に加わろうとする中で、震災救援所運営委員には建設産業組合がどのような団体なのかイメージがつかなかったため、消防署が建設産業組合はどのような団体かを運営委員側に説明し、両者の間を取り持ったというものである。消防署が間を取り持ったことが、今回実現に至った要因と考えている。また、いざ建設産業組合の方が参加してみると、知り合いが震災救援所の構成員だったということもあったので、団体によって地域との関わり度合いに違いがあると感じた。

【議長】

非常に重要な消防の役割である。

【委員】

地域の防火防災功労賞の応募に関わっている消防署の担当職員は地域の方たちとのつながりが深いですが、そのつながりが、他の職員につながらないのが残念である。

三鷹市にある NPO 法人で、定年を迎えた地域の防災担当の市職員が中心スタッフとなり、地域で頑張っている団体が良い活動をしている。その団体が主催したイベントには多数の人が参加した。消防とのつながりもあるし、消防団関係者もいるし、イベントには消防署の協力もあった。また、三鷹市に大きく立派な防災公園や、広場もあったこともイベントの成功につながったと感じた。好事例として、三鷹市の NPO 法人の事例を参考にしていきたい。

また、以前、東京消防庁で、子供の日常の危険について、大きな人形を使って風呂場での転倒危険やマンションのベランダでの乗り出しによる落下危険を示すものを大きなボードで作っていた。7つの問いかけもそうだが、東京消防庁では以前から良いものをたくさん作っているので活用していきたい。作った時だけの活用ではも

ったいない。それをまとめと提言に加えていただきたい。神戸市のある公益財団法人が作成した備えのチェックリストがとても良い。参考資料に加えることを検討いただきたい。

【議長】

今委員が紹介した事例は公サイドの良い事例である。

【事務局】

今紹介いただいた事例は共助力向上のプロセスのイメージとも親和性が高い部分が多いと感じた。調査し、参考にさせていただきたい。

【委員】

企業は今 SDGs への取り組みや CSR 活動が求められたりするので、企業としては建設産業組合の事例のようなことを PR に使いたい面があると思う。もっとも、信用の観点からすると、一般の方には、企業に何か売り込まれるんじゃないかという先入観があるのではないかな。そのため、まずは、信用を勝ち取る場所に課題がある。そこで、消防は住民とも企業とも信頼関係があるので、間を取り持つのが良い。前述のとおり、企業は PR や CSR 活動につながるのだから、一生懸命になってくれる。お墨付きとか、信頼関係の醸成みたいな、つながりの部分が大事だと思う。

また、東村山の事例は消防署の方が熱心にやっていて、公園協会との関係もできていたからこそできたものだと感じた。これに対して、杉並の事例は、初めての試みで、東村山の事例と比べると十分な人数は入っていないけれども、こういった今までやったことがない試みは東村山でもやってみるとよいと感じた。

東村山の事例は、スタンプラリーは子供、地域連携訓練は町会と対象が分かれている。従来通りのイベントでは特定層にしか効果がないので、東村山のように防災に関してある程度できているところは、特殊な新しいタイプの総合防災競技大会とかもチャレンジするというように、共助力の更なる向上を目指せるようなイベントを検討していただくことが良いと思う。

【事務局】

了解した。企業の信用に関しては、双方にメリットがあるというところが、持続可能性の点で重要な部分だと考えているので、その点もしっかり評価・分析して、何かしらを示していきたい。

【議長】

先ほどの委員のコストの話だが、コストだと思うと基本的には持続可能性がなくなる。むしろ、参加する側のモチベーションがあるかどうかの方が重要だろう。

推測だが、青少年育成委員会であれば、将来の消防団員の獲得など、建設産業組合やスポーツクラブであれば、業界へのイメージアップや顧客の新規開拓など、それぞれ他の目的があるからこそ、事例にあげられたような活動がされたのではないかと考える。そのため、その点にも着目して持続可能性について分析されると良い。

あと、41 ページのウの共助力の向上といったときに、共助力というのを分解して共助力を構成するパーツを挙げておいた方が、考察するときには漏れがなくて良い。

それから、持続可能性と発展性の発展性の部分についてだが、他の地域への展開可能性という意味合いか。

【事務局】

そのとおりである。

【議長】

そうだとすると、今回の事例は特殊な事例であることから、他の地域に展開するときの手がかりを考えていくと考察しやすい。公園協会だと公園という空間があるからこれにつながっている。同じように空間がある所はどうか。スポーツクラブも地域密着で施設を持っている。他も持っていないかというように発想していくと考察しやすくなる。また、41 ページのエの持続可能性と発展性は、2 つに分けた方が良い。

【事務局】

了解した。

(4) マンション居住者の自助力の向上方策と実効性検証（検証 3）

事務局より地部資料 4-4 を用いて説明がなされた。

【議長】

マンション管理会社と連携して自助力を高めていくための研究を行っていくというのが事務局の説明であった。戸建て居住者よりもマンション居住者がメジャーということで、とても重要な研究テーマだと感じた。消防署の役割に関する仮説が 14 ページにあるが、この内容では、消防の役割が区役所の防災セクションの役割と置き換えられるように感じた。消防署にもっと焦点を絞った方がシャープな提言が出てくると考える。すなわち、マンション居住者が増えることで、災害時の消防への需要が増大する。その需要を事前の啓発によって劇的に減らしていくのが、第一義的に消防がやるべきことだと考える。そういう観点も含めて、消防特有の役割という視点から少し絞りこんだ方が良い。

【委員】

2 点意見がある。

1 点目は、マンションに対しては、今回の検証のように直接支援が非常に実りのあるものだと思うが、消防署の職員の数が限られていることから、後方支援をどうするかを別途考える必要がある。正しい知識を伝えるのは専門家にしかできないから、資料をデータで渡すとか、ネットに載せてそれを紹介するとか、もう少し消防職員が手を出さなくてもよいようなサポートが必要だと感じた。

2 点目は、審議の前半でもあったが、集まる訓練が焦点となりがちである。しかし、集まる訓練が開催されることが多い土日は結構忙しく集まりたくても集まらない。そのため、集まらない訓練についても、もう少し検討いただきたい。

【委員】

検証にあたって、マンションにはいろんなタイプがあることからここで報告されたサンプルの全体における位置づけが重要である。共用部がすごく狭いマンションでは

みんなで集まって話を聞くことができないし、消防署が水消火器を貸してくれるだけでもありがたいというところもある。マンションのタイプによって消防の役割が違ってくるので、その点も少し検討や補足いただきたい。

また、これは戸建ても同じだが、自助・共助というのは、属人的なものが大きい。今回も前回の資料も、自助・共助へ非常にシステムチックな、工学的なアプローチをしている。ただ、優良事例というのはキーパーソンがいて、キーパーソンが居なくなると急に停滞することもある。人を検証で評価するのはすごく難しい。難しいがそこをしっかりと評価しないと過大評価になりうる。この点は、マンションも戸建ても同じで、検証する上でどう処理するかを検討いただきたい。

【議長】

結局は人だ、みたいな話になると提言にはならない。

【事務局】

結局は人だとならないよう、キーパーソンが引継ぎできるような仕組みを検討していきたい。

【委員】

条件整理だけでも良いと考える。地域防災をシステムチックに処理しようとする場合の一番の課題である。

【議長】

キーパーソンは必要条件で、それが満たされたときに、きちんと全体が動くような環境をいかに整えていくのかというところに焦点を絞ると、人の問題は、とりあえず枠外に置けるのではないか。

【委員】

小・中規模のマンションはキーパーソンっぽい人がいるところにアプローチした方がいいことは間違いない。

【議長】

マンションは管理を管理会社がやってくれるところもあれば、自主管理のところもある。また、マンション居住者もファミリー世帯が多いところや高齢者しかいないところもあり、多様である。この多様性をどこまで考えるかは時間的にも難しいところであるが、検討いただきたい。

【委員】

今回の検証3では個人のスキルの上達がメインとなっているが、マンション全体の問題として考えると、個人のスキルではない部分の対応というのも大きく求められる。その点に対する講話とかは検証内容に入っているのか。

【事務局】

そこまでは入っていない。今回は初めの取っ掛かり部分に絞って進めている。

【委員】

マンションとしての問題は、個々のスキルの問題だけではないので、閉じ込められた空間では、情報収集する側と情報を発信する側がどうあるべきかが重要である。そ

の点も盛り込んで、個人だけ対応できればいいのではないということを意識付けすることが必要である。2、3棟目の検証に盛り込んでいただきたい。

【議長】

今の意見は非常に重要である。

【事務局】

今ご意見を頂いたことに少しでも沿える形で検証できればと考えている。

【議長】

消防署の需要を減らすなら、救助要請等を SNS で発信して、消防につないでもらいたいみたいな情報を出すのではなく、近所の人に助けてもらう方が良い。今だと前者だけになりがちである。

【委員】

キーパーソンという話があったが、制度的にそれを保障するのは、管理組合の存在が大きい。管理会社も重要だが、管理組合がしっかりやって、それが持続されていくということが重要であって、そこが前面に出てくるような記述があっても良い。

【委員】

マンションの特性について住戸数、階数、棟数や築年数以外にも、防災組織の有無などを整理すると良い。そして、防災意識が低いマンションはマンション特性からも影響を受けているところもあると考える。検証の対象は決まっていると思うが、今述べた観点での建物情報を示した方が良い。

【議長】

対象に関する情報を、今、委員が発言した観点から整理することと東京のマンション居住者の全体像を理解しておくことが重要である。今回の対象が、果たして全体の何割をカバーできているのかも見たいので、委員が言われた視点から分析していくとよい。

【委員】

東京都の住宅政策本部との意見交換はしているか。LCP 住宅からとどまるマンションに制度変えて、どういう事業を展開しているのかが、関係してくる。

【事務局】

意見交換はしていない。

【委員】

3年前に、標準的なマンション管理規約を出して、そこで防災面もかなり突っ込んで理想的なマンション防災の方向性を出しており、個々の家庭の対応力向上に加えて、マンション全体としての方針案も良くできている。参考になると考える。

【委員】

今、東京都の総合防災部がやっている東京防災学習セミナーでは、だいたい現地に行って講話をする。現地に行けないところには、DVD を作って、または YouTube にアップするなどして、町会向けの防災啓発を行なっている。内容は対象町会に特化するというものではなく、一般的なものである。総合防災部との調整等が必要だろうが、

このような手法であれば、現地で説明しなくてもオンラインで説明することができ、集まらない人への啓発に使えるかもしれない。

【委員】

一番の問題は900万人にどうアクセスするのかということだ。東京消防庁だけでやる話ではなく、都とか区とか管理組合とかと一緒にやらなくてはいけないことなので、東京消防庁がやることに課題を絞らないと話が散漫になることが懸念される。

900万人一人一人にアクセスしようとするよりは、管理組合を活用した方が良い。しっかりしたところだと防災担当理事がいる。マンションの場合、組織にアクセスできるというのがメリットと言える。もっとも、管理組合の状況は、分譲、賃貸、規模数によって変わるので、その辺の色分けをしてアプローチの仕方を検討する方が良い。

マンション防災のしおりを配るなどして、区市も防災への対応を充実させていっているので、東京消防庁じゃないとできないという課題に絞って考えていく方が良い。

管理組合という組織にアクセスできることを考えると事前対応、すなわち事前教育ができるのは良いことだと考えている。

アンケート調査では、訓練参加者は意識の高い人なので、その辺は考慮して結果を分析した方がよい。

【委員】

消防は指導する手段として防災館も活用できる。横浜の市民防災センターは、企業協賛だが、マンション防災を考える施設ができています。東京都も企業協賛によってできるかもしれない。将来的には、防災館にマンション特有のスペースを作ると、自発的に行ってもらえるから良いのではないかと考える。

【委員】

色々対応策はあるが、東京消防庁が担当する部分を整理することが重要である。

【庁内関係者】

親世代の方々は忙しくて興味があっても防災訓練に来られない。そのような方々に対して、適切に対応していく方法は、委員の皆様には様々なご意見を頂き、庁内で検討等する中で、見付けていけるのではないかと考えている。学校行事として行うことで親世代の方々は参加しやすいと考えられるので、学校行事と防災をコラボできないかと考えている。これ以外にも色々なアイデアがあると考えられるので、本日の審議内容も参考にして、これからも都民の防災力の向上に向けて頑張っていきたい。

(5) その他

事務局より今後の会議の開催スケジュール等について、連絡した。